

現実的なエネルギー・トランジションの 実現に向けた日ASEAN協力

資源エネルギー庁首席国際カーボンニュートラル政策統括調整官

南亮
みなみりょう



世界全体で気候変動問題への対応が喫緊の課題となっている。こうした流れはアジアにおいても例外ではなく、気候変動問題に積極的に対応することで、よりクリーンな社会システムへの移行と、持続可能な成長を両立させ、コロナ禍からの回復と併せ、「グリーン成長」を実現していく必要がある。とりわけASEAN(東南アジア諸国連合)は我が国の産業界のサプライチェーンが広がるとともに、将来の成長市場としての重要性も増している。このため、日本として、ASEANとの協力をより一層深化させていくべきである。

ASEANにおける

カーボンニュートラル実現に必要な点

ASEANでは、今後も経済成長に伴って

エネルギー需要の拡大が見込まれており、カーボンニュートラル実現に向けて多くの努力が求められる。その際、次の3つの重要な点を考慮する必要があると考えている。

1つ目は、カーボンニュートラルに向けたエネルギー・トランジションの道筋は一樣ではなく、国ごとに多様な道筋があること。特に、ASEANは発展段階や地理的条件等が国によって大きく異なっており、各国のエネルギー事情や技術力に応じて取り組みを進めることが最も効果的であると言える。

2つ目は、エネルギー・トランジションを進めるにあたっては、あらゆるエネルギーと技術を追求すべく、革新的技術の研究開発等により、様々なイノベーションを創出すること。ASEANにおいても、こうした技術革

新により、再エネや省エネの最大限の導入はもちろんのこと、水素・アンモニアの活用、二酸化炭素の回収・利用・貯留(CCUS)／カーボンリサイクルなど多様なオプションを上手に組み合わせしていく必要がある。

3つ目は、ASEAN各国への積極的なエンゲージメントである。化石燃料への画一的な支援停止や投資の引き揚げではなく、革新的技術の導入支援、ファイナンス支援等を通じて、ASEAN各国が低炭素社会への移行に遅れることがないよう、支援を行っていくことが求められている。また、ASEANにおけるトランジションに資する、様々なプロジェクトや技術に、投資や資金を呼び込む仕組みを構築していくことも重要である。

図表 アジア・エネルギー・トランジション・イニシアティブ(AETI)の5つの柱

1. エネルギー・トランジションのロードマップ策定支援
2. アジア版トランジションファイナンスの考え方の提示・普及
3. 再エネ・省エネ、LNG、CCUS等のプロジェクトへの100億ドルファイナンス支援
4. グリーンイノベーション基金の成果を活用した技術開発・実証支援
5. 脱炭素技術に関する人材育成・知見共有・ルール策定

例えば、ERIA(東アジア・ASEAN経済研究センター)による、ASEAN全体でカーボンニュートラルが達成される場合の試算でも、まずは、再エネ・省エネの導入、石炭から天然ガスへの段階的移行、アンモニア・水素の混焼、ガス火力発電へのCCS設置、その後、再エネの拡大、水素・アンモニア専焼への移行という、ASEANの事情に沿った段階的なアプローチおよび多様なオプションの組み合わせの重要性が指摘されている。また、ASEANにおけるカーボンニュートラル実現のためには、脱炭素技術のコスト削減が不可欠であり、イノベーションの加速化や、国際電力網整備・水素・アンモニア供給網整備などの地域連携が今後の「鍵」を握ることが明らかになっている。

研究機関によるモデル分析

ASEANのトランジション実現に向けた協力

2021年6月21日には、こうした、グリーン成長やその実現に向けたエネルギー・トランジションの役割について議論するため、日本の呼び掛けにより、日ASEANエネルギー・大臣特別会合が初めて開催された。

会合では、梶山弘志経済産業大臣から、各国の事情を考慮し、あらゆるエネルギー源・技術を活用した多様かつ現実的なエネルギー・トランジションの重要性を強調するとともに、ASEANにおいてカーボンニュートラルを実現するためには、まずは各国が自らそれに向けた道筋を示すことが必要であることを伝達した。

また、日本としても、こうしたASEANの現実的なトランジションの取り組みを包括的・全面的に支援していく方針であり、会合の場で、図表の5つの柱からなる幅広い支援策を「アジア・エネルギー・トランジション・イニシアティブ(AETI)」として提案した。これに対し、ASEAN各国からは、歓迎の意が示されるとともに、会合を受けて発出された共同声明にもその内容が盛り込まれた。

AETIに基づいて、実際にASEANとの協力が既に具体化しており、ロードマップ策定支援等に向けたASEANの個別国との議論も進展している。また、例えば、6月22(23)日には、ASEAN10カ国および日・

米・豪の計13カ国、100社・機関を超える企業、研究機関、国際機関等が参画し、第1回アジアCCUSネットワークフォーラムが開催され、アジア全域でのCCUS活用に向けた知見共有や事業環境整備を目指す国際的な産学官プラットフォームである「アジアCCUSネットワーク」が立ち上げられた。同ネットワークのもと、既に知見共有を目的としたワークショップが2021年7月に2度開催され、今後も、様々なワークショップやセミナーの開催が予定されている。

今後の取り組み

こうした取り組みを通じて、ASEANとの連携を一層深化させていくことに加え、その他のアジア諸国や国際社会にも現実的なエネルギー・トランジションの重要性を広めていくことが求められている。日本は、新たなイニシアティブとして、2021年10月4日に、「アジアグリーン成長パートナーシップ閣僚会合」を主催し、ASEANおよび他のアジア諸国、米、カナダ、豪州、中東諸国等とともに、アジアにおけるグリーン成長の実現やそのためのエネルギー・トランジションの役割について議論を深めていく。

今後も、日本の最も重要なパートナーの一つであるASEANとの協力を基礎として、アジアの声を世界にしっかりと届けつつ、世界全体での気候変動対策に積極的に貢献していく。